

1 基本項目	事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務			担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	会 計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	
	基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県(建築住宅課)へ送付	
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行	
	手段(活動指標)	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関(土地改良区、消防署)及び庁内各課と協議等を行なう。開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> 県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。 富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 開発行為の事前審査会	回	2	2	3	3	100.0%	3
	② 開発行為申請者との協議回数	件	10	6	9	9	100.0%	9
成果	① 申請書送付率(申請書送付数/受付件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 許可書送付率(交付件数/許可件数)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,200	1,000	1,200	1,000	0.0%	1,000	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	4,814,400	4,012,000	4,814,400	4,012,000	0.0%	4,012,000	
総費用(A+B)	円	4,814,400	4,012,000	4,814,400	4,012,000	0.0%	4,012,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関(土地改良区、消防署)及び庁内各課と協議等を行なった。 開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止 	方針の説明等	新川土木センター等外部の機関とも連携を密にし、遅滞なく業務を行う。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	都市計画区域見直し事務				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	なし				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款 項 目
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					
		基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	地域の経済環境の変化や都市基盤整備の動向等により、必要な用途地域の見直しを行う。また、土地利用の実態が、指定用途の意図どおりに機能していない地区についても、現況と動向等を把握し、必要に応じて用途地域の見直しを行う。
	対象	都市計画区域(用途地域)
	手段(活動指標)	・都市計画基礎調査等に基づき、現状や経済環境等の動向を把握する。 ・区域を見直す必要がある場合、各関係機関等と協議を行い、適正な事務手続きを行う。
	意図(成果指標)	・整合のとれた土地利用となる。 ・目標としているまちづくりに繋がる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 県との協議回数	回	0	3	2	0	0.0%	2
	②							
成果	① 見直しをすべき地区	箇所	0	1	1	0	0.0%	0
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が作成されている都市計画区域面積	ha	4,444	4,444	4,444	4,444	100.0%	4,444

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	60	200	200	300	50.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	240,720	802,400	802,400	1,203,600	50.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	240,720	802,400	802,400	1,203,600	50.0%	1,203,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	都市計画区域などの見直しは、必要なかったため取り組んでいない。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 1 高い
効率性		A	A	特に問題なし	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である
結果(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	各種事業等で都市計画区域拡大された場合や縮小された場合、又は、社会情勢により土地利用の変化があった場合、用途地域等が必要に応じて見直しをする必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	総合公園等維持管理事業			担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	総合公園等維持管理費				係名	計画公園係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項目	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	都市公園管理費
		基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。(ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。)
	対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス
	手段(活動指標)	指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認
	意図(成果指標)	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 修繕をした箇所	箇所	40	40	40	36	90.0%	40
	① 総合公園等利用料収入額	千円	18,135	20,710	16,970	18,812	110.9%	17,195
			② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	64,887,714	56,917,551	54,659,000	54,597,100	-4.1%	58,200,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,176,579	1,966,523	1,739,000	2,167,398	10.2%	2,595,000
	⑤一般財源	円	62,711,135	54,951,028	52,920,000	52,429,702	-4.6%	55,605,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	1,100	1,080	1,080	1,100	1.9%	1,100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,413,200	4,332,960	4,332,960	4,413,200	1.9%	4,413,200	
総費用(A+B)	円	69,300,914	61,250,511	58,991,960	59,010,300	-3.7%	62,613,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認。 総合公園のにぎわ創出、収益の向上、遊具利用者の増加を目的に指定管理者のパートナー事業者を選定し、市、管理者、事業者と三者協定を締結。パートナー事業者により無料休憩所をリノベーション完了 施設の老朽化により計画的に修繕を行なった。無料休憩所の空調設備の修繕、松等の枯損木除去を実施。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	2 普通
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割りに基づいた修繕及び改修工事が必要である。	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	
					2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	都市公園等維持管理事業			担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名	公園維持管理費				係名	計画公園係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費	
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市公園管理費	
基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)				
根拠法令				総合戦略との関連	関連なし				
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)			集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために、都市公園等(都市公園・開発広場)の維持・管理、都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生・トイレ等)を行う。
	対象	都市公園、開発広場 ちびっこ広場
	手段(活動指標)	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。
	意図(成果指標)	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 除草回数(延べ回数)	回	50	56	57	58	101.8%	58
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	94	94	94	94	100.0%	98
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	35,302,982	34,165,047	33,822,000	33,522,646	-1.9%	35,781,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	851,792	914,708	839,000	960,756	5.0%	847,000
	⑤一般財源	円	34,451,190	33,250,339	32,983,000	32,561,890	-2.1%	34,934,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	5	5	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	1,100	1,220	1,220	1,300	6.6%	1,300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,413,200	4,894,640	4,894,640	5,215,600	6.6%	5,215,600	
総費用(A+B)	円	39,716,182	39,059,687	38,716,640	38,738,246	-0.8%	40,996,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
② 目的の妥当性				1 妥当である				
③ 対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	今後の方針	○現状を維持	方針	都市公園等は市民の憩いの場となっており、利用に関して適切な管理が求められている。植栽管理のほか公園の遊具についても、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。また、老朽化の遊具等が多いため、平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき計画的な修繕及び改修工事を行うことが必要不可欠である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	公園里親制度事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	公園里親制度事業					係名	計画公園係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1030
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市公園管理費
基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
	対象	都市公園、開発広場等
	手段(活動指標)	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。 新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なう。
	意図(成果指標)	市が管理する都市公園等に親しみをを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 里親がいる公園	園	25	25	27	26	96.3%	27
	②							
成果	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	30	30	35	31	88.6%	35
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	141,445	43,567	115,000	93,983	115.7%	115,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	141,445	43,567	115,000	93,983	115.7%	115,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	240	80	80	200	150.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	962,880	320,960	320,960	802,400	150.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	1,104,325	364,527	435,960	896,383	145.9%	917,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なった。 新規に公園里親制度に加入していただけそうな団体等がないか検討を行った。 魚津総合公園の高木等の枯損木除去や植樹に関する里親に、森林サポーター登録の団体に加入していただいた</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。市広報やホームページで公園里親制度の周知が重要である。	2次評価	③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	駅前広場等維持管理事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	駅前広場等維持管理事業					係名	計画公園係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1030
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	駅前広場管理費
		基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。
	対象	魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設(駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など)
	手段(活動指標)	広場・地下歩道清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定
	意図(成果指標)	市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	100.0%	12	
	② タイル清掃回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 修繕工事件数	件	6	5	5	4	80.0%	5
		② 修繕処理率	%	60	100	100	90	90.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,714,300	8,241,944	8,764,000	7,560,683	-8.3%	8,811,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	6,714,300	8,241,944	8,764,000	7,560,683	-8.3%	8,811,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2	
	②年間所要時間	時間	900	700	700	400	-42.9%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,610,800	2,808,400	2,808,400	1,604,800	-42.9%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	10,325,100	11,050,344	11,572,400	9,165,483	-17.1%	10,415,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	広場・地下歩道清掃、エレベーター点検、タイル、消雪施設修繕、照明灯の交換、樹木の剪定を実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	②目的の妥当性	1		妥当である		
				③対象の妥当性	1		妥当である		
				①目標達成度	1		高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし			
				③上位施策への貢献度	1	高い			
				①コスト効率	2	普通			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要		②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等					魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなる現状である。	③負担割合の適正化

1 基本項目	事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	住宅一般管理費				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	住宅費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	屋外広告物法、富山県屋外広告物条例				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	屋外広告物法(昭和24年法律第189号)の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。
	対象	・屋外広告物(広告物又は広告物を掲出する物件)を設置しようとする人 ・市内の事業所 ・市民
	手段(活動指標)	・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。
	意図(成果指標)	・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 審査件数	件	53	92	80	90	112.5%	85
	② 更新案内送付件数	件	48	58	73	62	84.9%	45
成果	① 許可件数	件	53	92	80	70	87.5%	80
	② 違反広告件数	件	38	36	34	29	85.3%	25

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	15,000	15,000	19,000	19,000	26.7%	19,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	15,000	15,000	19,000	19,000	26.7%	19,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,925,760	1,925,760	1,925,760	1,925,760	0.0%	1,925,760	
総費用(A+B)	円	1,940,760	1,940,760	1,944,760	1,944,760	0.2%	1,944,760		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・9月3日「県内一斉屋外広告物安全確認パトロール」を実施。 ・9月市広報で違反広告物について掲載し、違反広告物の是正のPRを行っている。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なうことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	魚津駅・新魚津駅周辺整備事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場等整備事業				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市再生整備費
	基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線の平成27年3月の金沢までの開業により、人々の移動手段、流動の劇的な変化が予想される。最寄りの新幹線駅である黒部宇奈月温泉駅に接続する富山地方鉄道線と第三セクター「あいの風とやま鉄道線」との交通結節点である新魚津駅・魚津駅と、その周辺施設及び関連施設の整備により、地域住民及び来訪者の利便性の向上を図る。
	対象	魚津駅・新魚津駅及び駅前広場
	手段(活動指標)	まちづくり協議会及び専門部会の開催する。 駅前広場等の整備
	意図(成果指標)	魚津駅・新魚津駅周辺の基本構想を策定する。 駅前広場の円滑な交通の確保を行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① まちづくり協議会及び専門部会の開催	回	4	3	4	2	50.0%	—
	②							
成果	① 基本構想策定の進捗率	%	40	70	100	100	100.0%	—
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	21,180,220	26,886,210	68,007,000	24,028,617	-10.6%	16,856,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	8,956,000	10,880,000	33,250,000	8,046,000	-26.0%	8,250,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	2,200,000	7,900,000	29,900,000	7,241,400	-8.3%	7,700,000
		④その他(使用料、雑入等)	円			0	0		
	⑤一般財源	円	10,024,220	8,106,210	4,857,000	8,741,217	7.8%	906,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	2,000	1,860	1,860	1,460	-21.5%	1,860	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	8,024,000	7,462,320	7,462,320	5,857,520	-21.5%	7,462,320	
総費用(A+B)	円	29,204,220	34,348,530	75,469,320	29,886,137	-13.0%	24,318,320		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成31年度は、昨年度から引き続き魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会を2回開催した。協議会では、駅整備を長期整備計画に位置づけ、まずは、駅前広場整備をすすめるとの結論に至り、基本構想を策定した。</p> <p>また、事業効果に関連する(都)北鬼江吉島線の交差点改良工事に着手し、拡幅に伴う水路改修が完成した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	現状を維持	方針の説明等	魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会で、協議された基本構想は、令和元年度に策定した立地適正化計画の誘導施策に位置づけられていることから、駅前広場整備については、道路整備完了後、都市機能整備事業と統合する。	2次評価	不要			
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	地籍調査事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	地籍調査事業				係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	土木管理費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	土木総務費
	基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	国土調査法(昭和26年法律第180号)第6条の4				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、所有者の立会いの下、①所有者、②地番、③地目、④境界を確認し、現代の正確な測量技術で⑤面積を測定し、その結果を登記簿、公図に反映させるもの。
	対象	魚津市の土地の登記
	手段(活動指標)	土地の境界立会い、地図の閲覧業務及び地籍調査業務の啓発活動
	意図(成果指標)	調査により、土地の登記を正確なものに修正し、市民の財産を適正に保護する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 本町地区地籍調査対象面積	k㎡	0.14	0.14	0.06	0.06	100.0%	—
	② 経田地区地籍調査対象面積	k㎡	0.00	0.06	0.06	0.06	100.0%	0.06
成果	① 本町地区地籍調査作業工程実施率	%	60	80	100	90	90.0%	100
	② 経田地区地籍調査作業工程実施率	%	0	30	60	50	83.3%	90

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,121,677	8,789,964	19,347,000	12,884,541	46.6%	699,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	8,947,500	5,613,000	13,851,000	9,150,000	63.0%	
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,510		3,000			3,000
⑤一般財源		円	3,167,667	3,176,964	5,493,000	3,734,541	17.6%	696,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	1,500	2,900	2,900	2,500	-13.8%	2,500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,018,000	11,634,800	11,634,800	10,030,000	-13.8%	10,030,000	
総費用(A+B)	円	18,139,677	20,424,764	30,981,800	22,914,541	12.2%	10,729,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	本町二丁目地区 成果の閲覧 経田地区 境界立会い、細部測量	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である
					① 目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	本町地区、経田地区の地籍調査を進めると共に、更に事業を推進していくために、地籍調査事業の啓発に取り組む必要がある。	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
2次評価					③ 負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	公園整備事業				担当部署	課等名	都市計画課	
	予算事業名	公園整備事業				係名	計画公園係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成					目	都市公園管理費
	基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	公園の利用状況を把握し、必要な公園施設の整備を行うとともに世代や地域によって異なるニーズを踏まえ、子供用遊具の充実や健康遊具を充実させる等、類似公園の役割を分担させ、公園ごとに特色を持たせることで利用満足度の向上や利用者の増加等を目指す。また、施設の長寿命化や施設の更新を進めることによる安全の確保や維持管理費の縮減を図る。
	対象	魚津総合公園・早月川緑地・桃山運動公園・街区公園24箇所
	手段(活動指標)	公園施設長寿命化計画、緑の基本計画及び公園整備のガイドラインとなるパークマネジメント基本方針を策定し、その計画に基づき公園の整備や施設の長寿命化を図る。
	意図(成果指標)	公園施設長寿命化計画、パークマネジメント基本方針を策定 利用者の満足度向上、利用者増、維持管理費の縮減

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 公園施設長寿命化対策数 (C, D判定209施設)	基	0	0	2	3	150.0%
成果	① 公園施設長寿命化対策済み率 (C, D判定209施設)	%	0	0	1	1	100.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計 (A)	円	9,828,000	11,178,000	53,678,000	23,586,200	111.0%	31,098,000
財源内訳	①国庫支出金	円		5,211,000	26,789,000	11,789,000	126.2%	10,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			22,500,000	10,518,200		18,500,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	9,828,000	5,967,000	4,389,000	1,279,000	-78.6%	2,598,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間		200	200	600	200.0%	1,200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円		802,400	802,400	2,407,200	200.0%	4,814,400
総費用(A+B)	円		11,980,400	54,480,400	25,993,400	117.0%	35,912,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月パークマネジメント基本方針策定 公園施設長寿命化計画に基づき、桃山運動公園のアスレチック遊具2基及び魚津総合公園のアスレチック遊具1基を更新

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等 都市公園の長寿命化計画やパークマネジメント基本方針に基づき、計画的に施設の更新等を進め、安全の確保や維持管理費の縮減を図ることが重要である。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要